

# 決 算 報 告 書

第 1.8 期

自 平成 28 年 10 月 1 日

至 平成 29 年 9 月 30 日

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

東京都千代田区麴町四丁目 5 番 10 号

麴町アネックスビル 201 号

## ご 挨拶

第18期決算報告書が、平成29年11月27日開催の定時社員総会において承認されましたので利用者の皆様に送付申し上げます。

日本生前契約等決済機構（以下決済機構という）は、生前契約受託機関であるNPOりすシステムの「生前契約」の仕組みと活動に賛同する公証人経験者を中心に、弁護士、公認会計士、社会保険労務士、生前契約アドバイザーなどによって構成されております。また、決済機構は入会金と国債利息・寄付金などによって運営され、志を同じくする皆様によって支えられております。

決済機構の主な業務は、次のとおりです。

- （1） 利用者の皆様がNPOりすシステムに、各種生前サービスや死後の事務処理を委任されるにあたって、皆様から預託された預託金等の管理・運用
- （2） NPOりすシステムの行った業務を確認し、その経費等の支払を代行し、これをご利用者に報告
- （3） 公正証書遺言の執行者として、相続財産の換価・遺贈を実行し、その状況を相続人に報告
- （4） 生前契約アドバイザー、成年後見コーディネーター資格の認定

また、決済機構はこれまでに、ユニセフやフルブライト財団、故人の出身校など、多くの法人や団体に、亡くなった方の遺志に従って、寄付を行っております。

決済機構がお預りした預託金は、安全を確保するため、その70%以上を国債で運用するとともに、決済機構の決算報告書を毎年各位にお送りしております。

今後とも、生前契約のシステムが、ますます健全に発展するよう、役員一同なお一層尽力いたす所存です。引き続きご指導、ご支援のほどお願い申し上げます。

特定非営利活動法人

日本生前契約等決済機構

理事長 長 吉 泉

平成28年度 特定非営利活動事業会計 収支計算書

自 平成28年10月 1日  
至 平成29年 9月30日

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

(単位:円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費・入金収入		
正会員会費収入	8,000	
その他会費収入	7,570,000	7,578,000
2 運用財産収入		
国債利息収入	23,156,723	
預金利息収入	4,373	23,161,096
3 寄付金収入		
寄付金収入	572,342,788	572,342,788
4 家賃収入		
家賃収入	7,291,806	7,291,806
5 雑収入		
その他収入	89,165	89,165
経常収入合計		610,462,855
II 経常支出の部		
1 事業費		
事業費	2,760,782	
受託機関助成金	160,000,000	162,760,782
2 管理費		
給与手当	5,906,500	
法定福利費	769,099	
旅費交通費	3,366,111	
通信費	1,093,826	
賃借料	939,600	
保険料	312,000	
水道光熱費	476,681	
家賃地代	6,671,808	
租税公課	1,014,266	
消耗品費	794,962	
事務用品費	19,701	
支払手数料	820,800	
会議費	50,480	
管理費	3,140,087	
雑費	2,491,730	27,867,651
経常支出合計		190,628,433
経常収支差額		419,834,422
III その他資金収入の部		
1 その他資金収入		
預託金収入	824,006,917	
後見預託金収入	1,266,998	
遺言執行口預り金収入	1,453,013,627	
保証パック預り金収入	125,622,000	
貸付金返済収入	4,602,600	
固定資産売却収入	150,000,000	
保全有価証券償還収入	250,059,528	
入居保証金収入	1,935,000	
特定預金取崩収入	2,377,538,830	5,188,045,500
その他資金収入合計		5,188,045,500
IV その他資金支出の部		
1 その他資金支出		
保全有価証券購入支出	354,383,010	
基本財産(定期預金)支出	118,000,000	
預託金支出	475,614,718	
後見預託金支出	4,559,168	
遺言執行口預り金支出	2,048,762,641	
保証パック預り金支出	16,270,000	
預け金支出	1,002,600	
預り敷金支出	160,000	
入居保証金支出	1,500,000	
特定預金繰入支出	2,466,568,054	5,486,820,191
その他資金支出合計		5,486,820,191
当期収支差額		121,059,731
前期繰越収支差額		53,393,304
次期繰越収支差額		174,453,035

平成28年度 特定非営利活動事業会計 収支計算書

自 平成28年10月 1日  
至 平成29年 9月30日

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

(単位:円)

科 目	金 額	
(正味財産増減の部)		
V 正味財産増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額(再掲)	121,059,731	
基本財産(定期預金)増加額	118,000,000	
特定預金増加額	2,466,568,054	
保全有価証券増加額	354,425,305	
預け金増加額	1,002,600	
資産増加額合計		3,061,055,690
2 負債減少額		
預託金減少額	475,614,718	
後見預託金減少額	4,559,168	
遺言執行口預り金減少額	2,048,762,641	
保証バック預り金減少額	16,270,000	
預り敷金減少額	160,000	
入居保証金減少額	1,500,000	
負債減少額合計		2,546,866,527
増加額合計		5,607,922,217
VI 正味財産減少の部		
1 資産減少額		
償却原価法による保全有価証券減少額	27,083,431	
保全有価証券減少額	250,101,823	
特定預金減少額	2,377,538,830	
貸付金返済額	4,602,600	
固定資産売却額	150,000,000	
建物 減価償却費	3,130,449	
建物附属設備 減価償却費	18,092,064	
備品 減価償却費	2,296	
資産減少額合計		2,830,551,493
2 負債増加額		
預託金増加額	824,006,917	
後見預託金増加額	1,266,998	
遺言執行口預り金増加額	1,453,013,627	
保証バック預り金増加額	125,622,000	
入居保証金増加額	1,935,000	
負債増加額合計		2,405,844,542
減少額合計		5,236,396,035
当期正味財産増加額		371,526,182
前期繰越正味財産		89,887,311
期末正味財産		461,413,493

平成28年度 特定非営利活動事業会計 貸借対照表

平成29年9月30日 現在

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	199,290,805		
預 け 金	114,705,200		
立 替 金	880,945		
未収入金	8,000		
仮 払 金	16,817		
流動資産合計		314,901,767	
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	139,200,000		
基本財産合計	139,200,000		
その他の固定資産			
特定預金	1,380,602,545		
建 物	5,493,398		
土 地	9,425,107		
長期貸付金	51,064,800		
敷 金	4,752,000		
運用財産預け金	5,000,000		
保全有価証券	2,820,000,000		
その他の固定資産合計	4,276,337,850		
固定資産合計		4,415,537,850	
資産合計			4,730,439,617
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	20,149,236		
未払法人税等	141,000		
前 受 金	420,000		
仮 受 金	100,000		
預 り 金	4,933,296		
流動負債合計		25,743,532	
2 固定負債			
預り敷金	225,000		
預 託 金	3,609,021,526		
後見預託金	13,077,890		
遺言執行預り金	235,277,189		
長期遺言執行預り金	4,970,017		
保証バック預り金	296,862,000		
入居保証金	83,848,970		
固定負債合計		4,243,282,592	
負債合計			4,269,026,124
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		89,887,311	
当期正味財産増加額		371,526,182	
正味財産合計			461,413,493
負債及び正味財産合計			4,730,439,617

## 計算書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 保全有価証券(国債)は、満期保有目的の債券であり、償却原価法により評価しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
平成10年4月1日以降取得建物は定額法、その他の資産に関しては、定率法によっております。
- (3) 資金の範囲について  
資金の範囲には、現金及び預金、未収入金、仮払金、立替金、未払金、未払法人税等、前受金、仮受金及び預り金を含めております。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりであります。
- (4) その他  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	21,200,000	118,000,000	-	139,200,000
合 計	21,200,000	118,000,000	-	139,200,000

### 3 次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金及び預金	67,983,456	199,290,805
未収入金	7,682,000	8,000
仮払金	16,817	16,817
立替金	1,213,097	880,945
合 計	76,895,370	200,196,567
未払金	18,662,713	20,149,236
未払法人税等	140,943	141,000
前受金	420,000	420,000
仮受金	100,000	100,000
預り金	4,178,410	4,933,296
合 計	23,502,066	25,743,532
次期繰越収支差額	53,393,304	174,453,035

### 4 固定資産の取得価額、当期償却額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	13,854,342	482,763	8,360,944	5,493,398
建物附属設備	-	-	-	-
備 品	-	-	-	-
合 計	13,854,342	482,763	8,360,944	5,493,398

## 監 査 報 告 書

平成 28 年度（平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで）の特定非  
営利活動法人日本生前契約等決済機構に係る事業報告書及び決算報告書（収支  
計算書、貸借対照表及び財産目録）を監査の結果、いずれも適法かつ適正であ  
ることを認めます。

平成 29 年 11 月 27 日

監 事      清水 勇男 ④